

高台移転の計画 実施を

新たな住宅地の形成を探る

問 県外視察の折、被災地の方からは「とにかく高台移転しかない」との声を多く聞いた。再度、高台移転を計画、実施できないか。

協議を進めてきたが、現行制度では、町の財政が破綻するという結果に達し、住民の方の金銭的負担についても大きく、実施が困難な状況だ。

答 徳廣 情報防災課長 高台移転については、新想定以降、検討を行ってきた。被災前の高台移転は効果的な事前防災対策ではあるが、課題が多くあるのが現状。

高台移転には、住民の皆さんの意向を踏まえながら総合的に高台等、新たな住宅地の形成を探る必要があると考えている。

以前、出口地区で高台移転の実現に向け調査、

問 高台移転には、町も住民の方も、多額の支出を伴うわけだが、犠牲者ゼロのために、国に対して前もった高台移転への予算措置の発信はできないか。

併せて、全体的な財政面を考えながら、町内いかに選択肢を増やしていくのか、今後検討していく。

答 大西 町長

防災全般について、尾崎前知事も非常に熱心で、歩調を合わせて、国ともさまざまな要請を挙げた

答 尾崎 住民課長

佐賀地区においては、今年度完了したが、大方地区の2社4台については、その後の進捗の変化

問 大方地区の衛生車両の保管場所は、高台へ設置することのであったが、整備はできたか。

本町では、2つの視点から対策を講じている。1点目は、飲料水の確保で、町内の30カ所に、全住民に必要な1日分の飲料水を確保している。2点目は、浄水器の整備で、配備計画に基づき、令和元年度末には、計画

答 徳廣 情報防災課長

被災時の断水時には、有効な手段と考えるが、当町にも採用できないか。

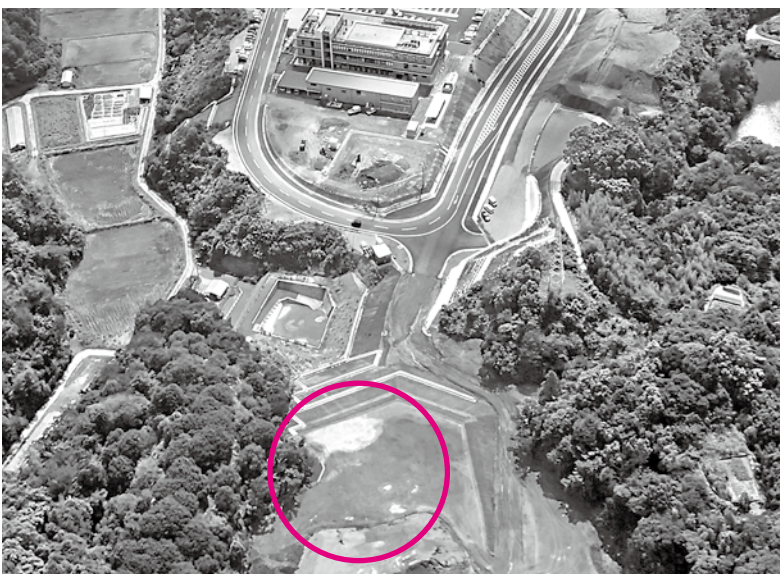
目標値28基のうち、26基が避難所等に整備されている。通常の浄水器とは違って、農薬や放射性物質等が混入していても、除去能力が非常に高い製品のため、安全な水の確保が可能となっている。

答 森田 建設課長 令和2年度に、本庁舎の北側、防災広場の方へ、40トン（3日間、4千人分）の非常用飲料水の耐震性貯水槽建設を計画している。

当面は計画もなく、この1基でしのいでいくことになると思う。



あさの しゅういち 議員 浅野 修一



飲料水兼用耐震性貯水槽の建設予定地（本庁舎北側、赤い円付近）